



令和7年度一般会計決算について

1 概 要

歳入決算額 1,323,252百万円(対前年度比 +1.2% (R6:1,307,449百万円))
歳出決算額 1,305,372百万円(対前年度比 +1.2% (R6:1,290,224百万円))
○ 形式収支 17,880百万円(対前年度比 + 655百万円 (R6:17,225百万円))
○ 実質収支 2,771百万円(対前年度比 + 266百万円 (R6:2,505百万円))

- ・ 人事委員会勧告による職員給与費の増や大雪への対応経費の増など、相当規模の財政負担が生じたものの、法人二税等や特別交付税の上振れ及び普通交付税の追加交付などにより、最終専決時の想定どおり財政調整基金及び県債管理基金(公債費調整分)を確保し、実質収支は2,771百万円となりました。

※ 財政調整基金は中期財政収支見通しの想定どおり、県債管理基金(公債費調整分)は中期財政収支見通しの想定より8億円追加して積み立てました。

2 歳 入

県 税 収 入 R6:292,082百万円 ⇒ R7:301,770百万円 前年度比+ 9,688百万円(+ 3.3%)

・ 個人県民税の増(R6定額減税の終了に伴う反動増含む)や法人事業税の増等により増加。

地方特例交付金 R6: 6,168百万円 ⇒ R7: 1,021百万円 前年度比△ 5,147百万円(△83.4%)

・ R6定額減税減収補てん特例交付金の減等により減少。

地方交付税等 R6:270,942百万円 ⇒ R7:267,009百万円 前年度比△ 3,933百万円(△ 1.5%)

・ 臨時財政対策債や特別交付税の減により減少。

国 庫 支 出 金 R6:166,832百万円 ⇒ R7:167,101百万円 前年度比+ 269百万円(+ 0.2%)

・ 重点支援地方交付金の増等により増加。

財 産 収 入 R6: 2,251百万円 ⇒ R7: 2,962百万円 前年度比+ 711百万円(+31.6%)

・ 金利上昇や基金一括運用の開始等に伴う基金収入の増等により増加。

※R7.9月より基金一括運用を開始し、一括運用による債券運用益は129百万円

繰 入 金 R6: 43,480百万円 ⇒ R7: 41,411百万円 前年度比△ 2,069百万円(△ 4.8%)

・ 退職手当基金繰入金の減等により減少。

諸 収 入 R6:101,661百万円 ⇒ R7:115,671百万円 前年度比+14,010百万円(+13.8%)

・ セーフティネット資金預託率の見直しに伴う制度融資預託額の増等により増加。

3 歳 出

人 件 費 R6:234,268百万円 ⇒ R7:229,844百万円 前年度比△ 4,424百万円(△ 1.9%)

・ 退職手当の減により減少。

維持補修費 R6: 27,700百万円 ⇒ R7: 29,294百万円 前年度比+ 1,594百万円(+ 5.8%)

・ 豪雪による除雪費の増等により増加。

補 助 費 等 R6:342,765百万円 ⇒ R7:368,495百万円 前年度比+25,730百万円(+ 7.5%)

・ 県税収入の増に伴う税交付金や小・中学校学習用タブレット端末整備費の増等により増加。

普通建設事業 R6:179,544百万円 ⇒ R7:166,105百万円 前年度比△13,439百万円(△ 7.5%)

・ 公債費負担適正化計画に基づく投資的経費実負担額の減等により減少。

災害復旧事業 R6: 11,649百万円 ⇒ R7: 8,450百万円 前年度比△ 3,199百万円(△27.5%)

・ R4.8月大雨災害対応の減等により減少。

公 債 費 R6:285,589百万円 ⇒ R7:278,846百万円 前年度比△ 6,743百万円(△ 2.4%)

・県債残高の減等により減少。

金融的経費 R6: 81,186百万円 ⇒ R7: 96,221百万円 前年度比+15,035百万円(+18.5%)

・セーフティネット資金預託率の見直しに伴う制度融資預託額の増等により増加。

4 財政調整基金等残高

財政調整基金残高 R6末 222億円⇒R7末 230億円 前年度比 + 8億円

※財政調整基金残高は、令和3年度以降に特別に積み立てた交付税精算等対応分等を除いて記載

県債管理基金（公債費調整分）残高 R6末 447億円⇒R7末 442億円 前年度比 △ 5億円

県債管理基金（満期一括償還分）残高 R6末 2,502億円⇒R7末 2,456億円 前年度比 △46億円

※県債管理基金（満期一括償還分）を活用した債券運用益は14億円（対前年度比+2.6億円）

（参考）県債管理基金の保有債券の状況

県債管理基金（満期一括償還分）を活用して運用している債券 2,100億円

当該債券の評価金額（R8.3.31時点） 1,795億円

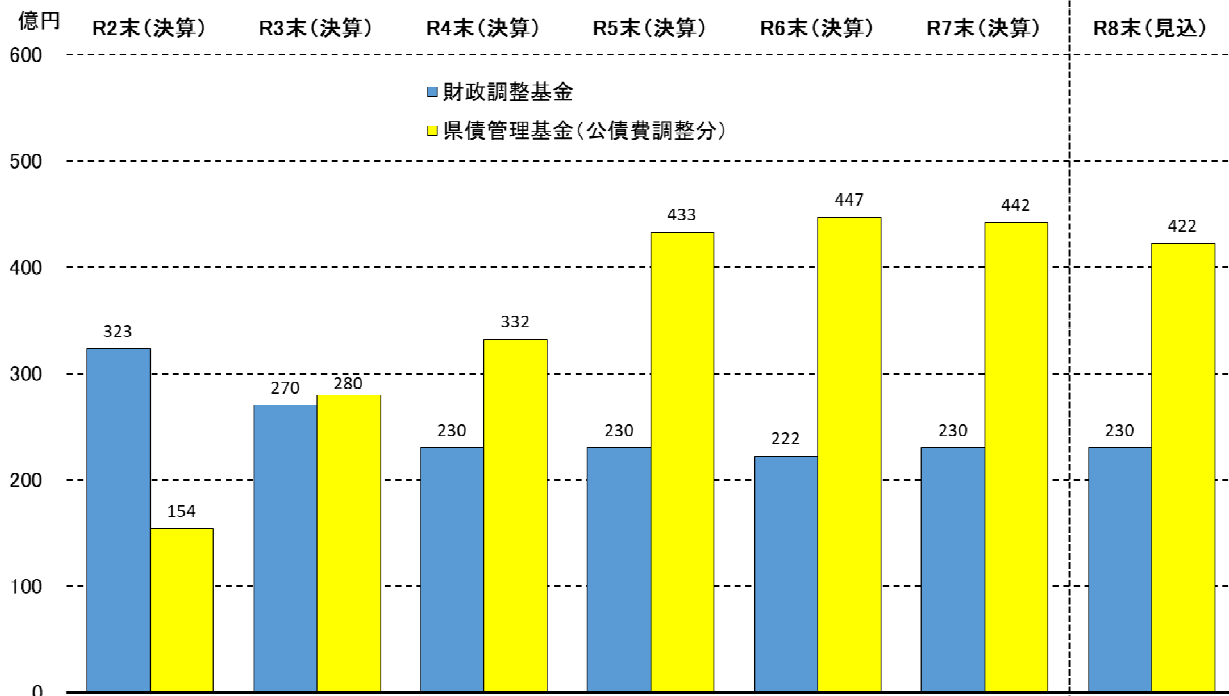
※R8.3.31時点で△305億円の評価損が発生していますが、当該債券は満期保有目的の債券であり、満期まで保有すれば元金が返済されることから、実際に元金が毀損されるものではありません。

本件についてのお問い合わせ先
財政課〔総括担当〕 平栗、吉越
（内線）2181 （直通）025-280-5037

財政調整基金等残高と県債残高

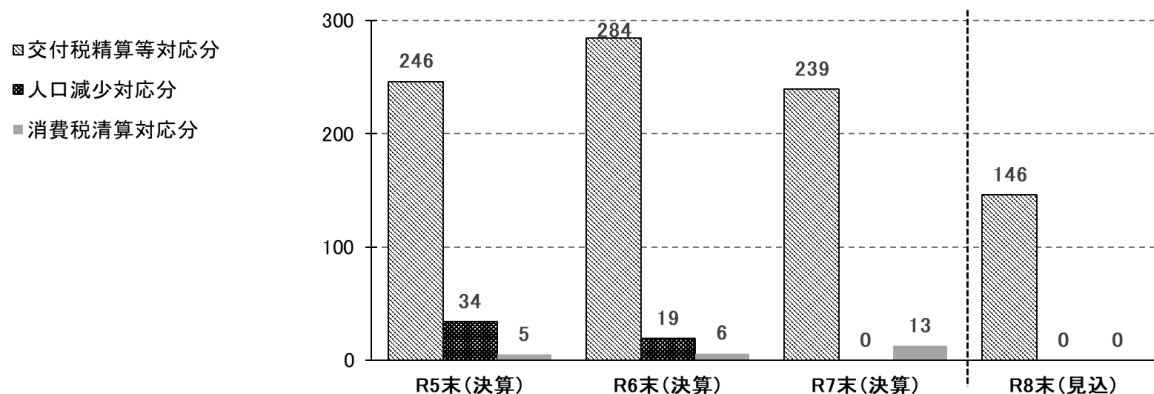
財政調整基金等残高

R8末見込は、中期財政収支見通しに合わせ、年度末の基金積戻し(50億円)を含めた見込としている



[令和8年7月30日時点の見込]

財政調整基金残高(交付税精算等対応分等)



[令和8年7月30日時点の見込]

■財政調整基金（交付税精算等対応分等）

決算余剰金（その年度における歳入と歳出の差額）を以下のとおり別区分で基金に積み立てることにより、将来の負担増に対応することとしています。

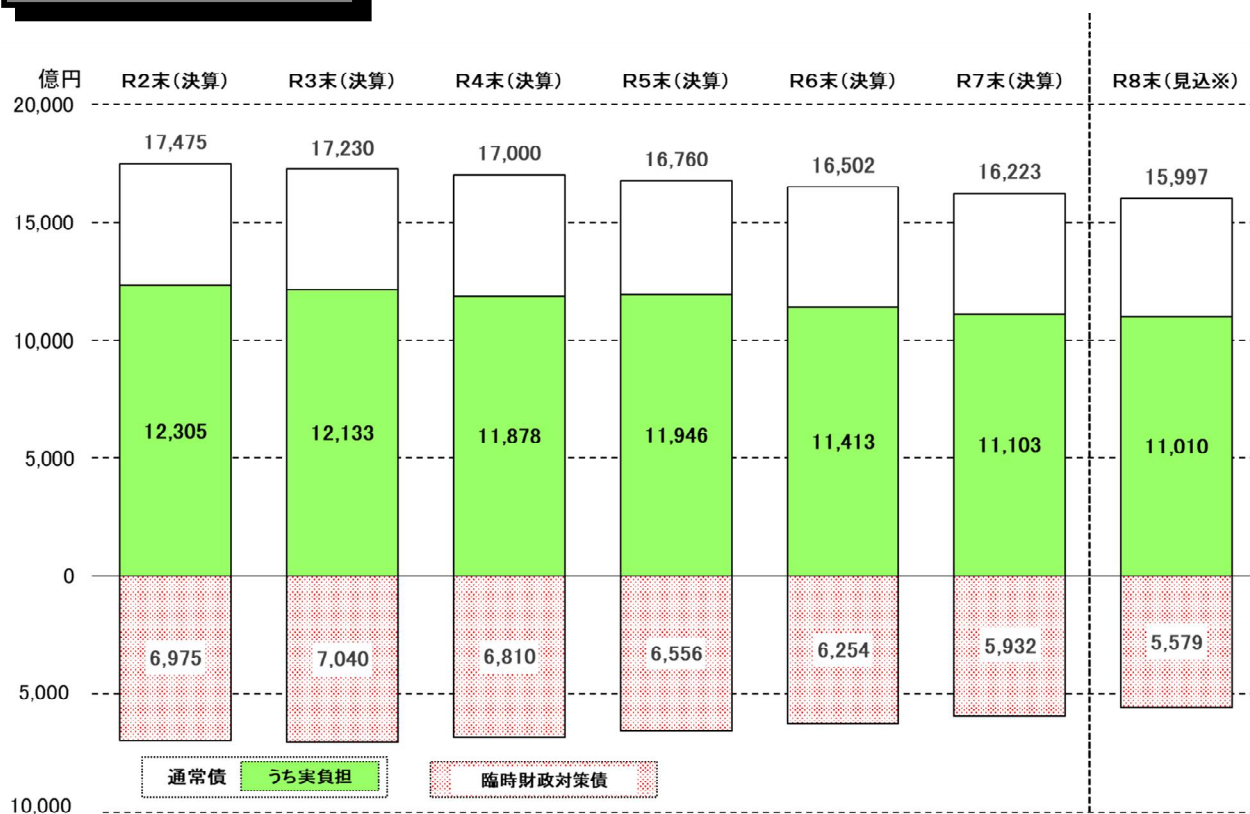
①交付税精算等対応分及び人口減少対応分

交付税算定上の税収を実際の税収が上回ったことに伴う後年度の地方交付税の精算等に対応するもの。

②消費税清算分

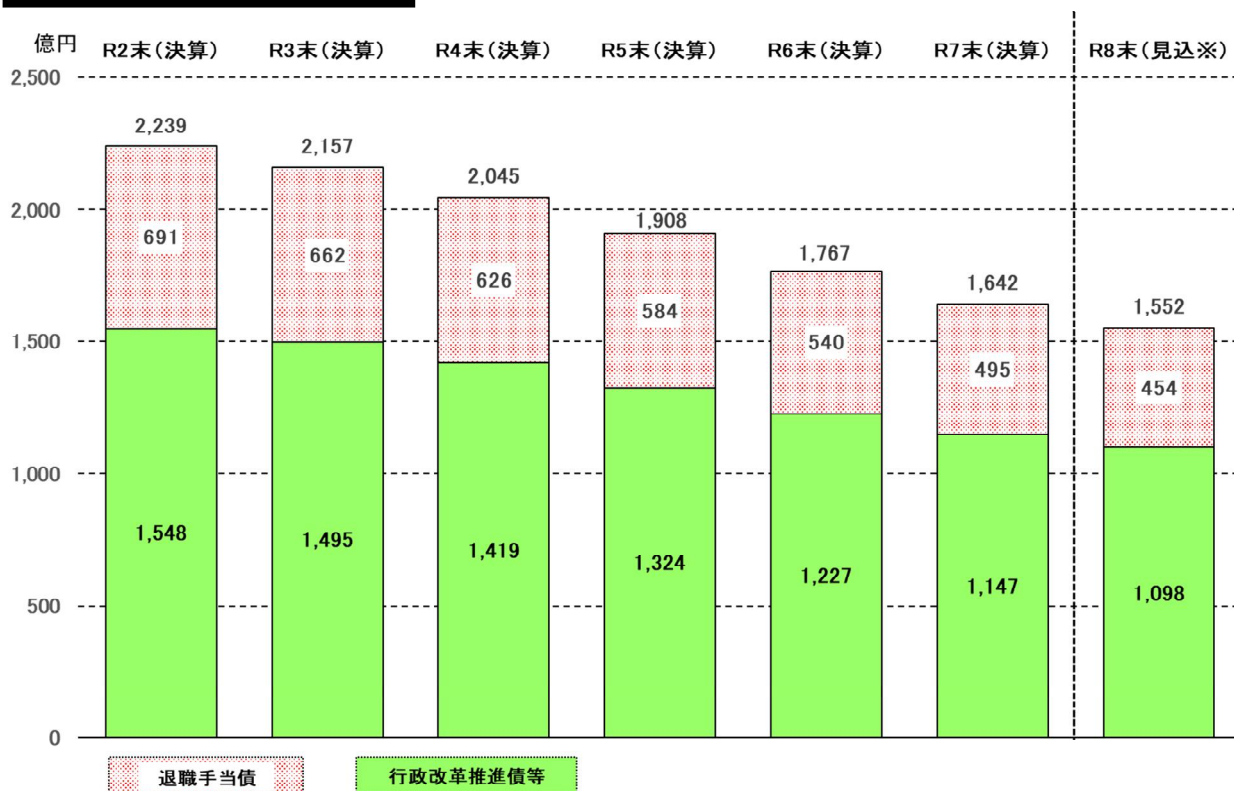
地方消費税の上振れに伴う翌年度の清算に対応するもの。

県債残高



※令和8年7月30日時点の見込

資金手当債残高



※令和8年7月30日時点の見込